

令和 6 年度  
柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合  
財務諸表

柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合

## 1 はじめに

国・地方公共団体の公会計制度は、これまで現金収支に着目した単式簿記が採用されてきました。ところが単式簿記は、発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比べ、過去から積み上げた資産や負債などの状況を把握できないこと、また減価償却や引当金といった会計手続きの概念がないといった問題点が指摘されていました。

そのような中総務省では、地方の資産・債務改革の一環として、自治体の資産や債務の管理に必要な公会計をさらに整備することを目的に、「新地方公会計制度研究会」を発足させました。同研究会からは平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、続けて同年8月には同じく総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示されました。

この指針では、地方公共団体の公会計の整備について、国の作成基準に準拠した新たな方式による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成及び開示を行うよう、地方公共団体に対して要請を行いました。

この要請に基づき各地方公共団体では公会計の整備を着々と進めていきましたが、総務省は新地方公会計制度の導入にあたり、総務省は「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の二つのモデルを示していました。東京都は東京都方式、大阪府は大阪府方式とありましたが、複数あることで他団体比較ができない等の問題が生じていたため、平成25年8月に「研究会中間とりまとめ」が公表され、平成26年3月に「地方自治体における固定資産台帳の整備等に関する作業部会報告書」、「財務書類作成基準に関する作業部会報告書」が公表されました。

そして、平成27年1月に統一的な基準による地方公会計マニュアルが公表され、一部事務組合を含むすべての地方公共団体へこの統一的な基準での財務書類を平成30年3月までに作成するよう要請されました。

地方公共団体における公会計改革及び資産・債務改革の取り組みに向けて、平成18年8月に総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示され、財政健全化をフロー、ストック両面からの確に管理・評価するため、公会計制度の計画的な導入・整備が要請されているところです。

## 2 基準日

作成対象は、令和6年度とし、基準日は令和7年3月31日となります。

ただし、令和7年4月1日から令和7年5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして取り扱っています。

## 3 連結範囲

(1) 単体財務諸表では、以下の会計を対象としています。

一般会計

(2) 連結財務諸表では、以下の団体を対象としています。

千葉県市町村総合事務組合

## 4 財務4表

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末においてどれだけの資産や負債があるのかを把握するとともに、資産を取得するためにどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを見るることができます。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一回計期間中の行政活動のうち、人件費、物件費、補助金、扶助費など資産形成に結びつかない行政活動に係る経費と、その行政サービスの対価として得られた収入を対比したものです。

なお、経常収益には、純資産変動計算書で計上する市税や地方交付税、国・県支出金等については、行政コスト計算書では計上しません。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている額が、一回計期間中にどのような要因で増減したのかを表したものです。

行政コスト計算書には計上されていない市税や地方交付税、国・県支出金等が本表の財源に計上されています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、一回計年度中にどのような行政活動に資金が充てられたのか、3つの区分（経常的収支、資本的収支、財務的収支）に分けて収支を表したものです。

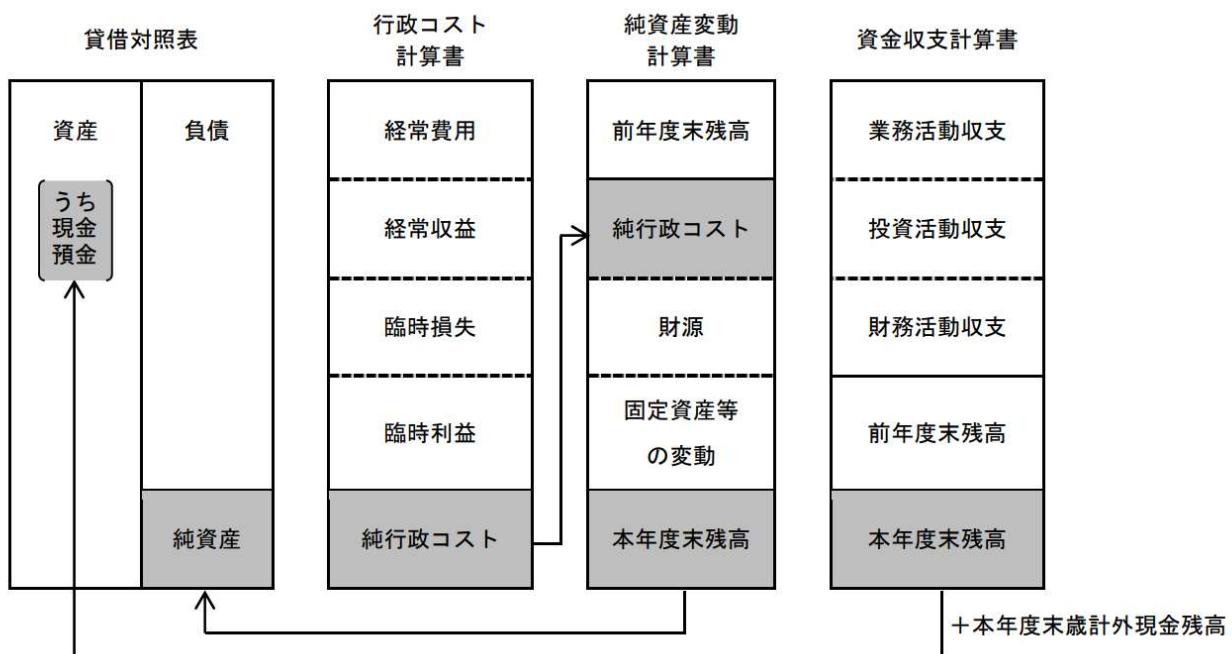
会計年度における部門ごとの現金収支を見ることができます。

## (5) 財務4表のイメージ

財務書類4表は下図のとおり、矢印で結んだ項目の数値が一致する※ことで相互に関連しています。

※ 四捨五入の関係で一致しないこともあります。

財務4表の関連



[出典：総務省「財務書類作成要領」]

- ①貸借対照表の資産のうち、「現金預金」の金額は資金収支計算書の本年度末現金預金残高と一致します。
- ②行政コスト計算書の「純行政コスト」は、純資産変動計算書の「純行政コスト」と一致します（純行政コストは純資産の減少要因となる為、純資産変動計算書上はマイナス表記となります）。
- ③貸借対照表の純資産合計の金額は、純資産変動計算書の本年度純資産残高と一致します。

## 5 柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合一般会計

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合

(単位: 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
[資産の部]		[負債の部]	
固定資産	7,204,738,351	固定負債	2,100,571,968
有形固定資産	7,109,249,356	地方債	2,067,864,128
事業用資産	7,046,887,541	長期未払金	-
土地	1,442,600,080	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	20,254,071,674	その他	32,707,840
建物減価償却累計額	△ 14,668,126,925	流動負債	442,238,803
工作物	275,245,299	1年内償還予定地方債	413,610,363
工作物減価償却累計額	△ 256,902,587	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	16,163,000
航空機	-	預り金	200,000
航空機減価償却累計額	-	その他	12,265,440
その他	-	負 債 合 計	2,542,810,771
その他減価償却累計額	-	[純資産の部]	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	7,421,572,249
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△ 2,416,641,827
土地	-		
立木竹	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	75,109,714		
物品減価償却累計額	△ 12,747,899		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	95,488,995		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	95,488,995		
減債基金	-		
その他	95,488,995		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流动資産	343,002,842		
現金預金	126,168,944		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	216,833,898		
財政調整基金	216,833,898		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-	純 資 産 合 計	5,004,930,422
資 産 合 計	7,547,741,193	負 債 及 び 純 資 産 合 計	7,547,741,193

# 行政コスト計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合

(単位 : 円)

科 目	金 額
経常費用	3,318,812,973
業務費用	3,309,444,898
人件費	216,901,294
職員給与費	199,530,694
賞与等引当金繰入額	16,163,000
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,207,600
物件費等	3,080,502,613
物件費	2,319,983,066
維持補修費	470,730,606
減価償却費	289,788,941
その他	-
その他の業務費用	12,040,991
支払利息	9,313,895
徴収不能引当金繰入額	-
その他	2,727,096
移転費用	9,368,075
補助金等	7,179,066
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	2,189,009
経常収益	378,762,657
使用料及び手数料	284,866,762
その他	93,895,895
純 経 常 行 政 コ ス ト	2,940,050,316
臨時損失	5,335,632
災害復旧事業費	-
資産除売却損	5,335,632
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純 行 政 コ ス ト	2,945,385,948

## 純資産変動計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合

(単位 : 円)

科 目	合 計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	5,017,881,890	7,610,307,989	△ 2,592,426,099
純行政コスト (△)	△ 2,945,385,948		△ 2,945,385,948
財源	2,928,346,000		2,928,346,000
税収等	2,928,346,000		2,928,346,000
国県等補助金	-		-
本年度差額	△ 17,039,948		△ 17,039,948
固定資産等の変動 (内部変動)			
有形固定資産等の増加		△ 250,062,940	250,062,940
有形固定資産等の減少		10,797,050	△ 10,797,050
貸付金・基金等の増加		△ 295,124,573	295,124,573
貸付金・基金等の減少		109,205,367	△ 109,205,367
資産評価差額		△ 74,940,784	74,940,784
無償所管換等		-	-
その他	4,088,480	61,327,200	△ 57,238,720
本年度純資産変動額	△ 12,951,468	△ 188,735,740	175,784,272
本年度末純資産残高	5,004,930,422	7,421,572,249	△ 2,416,641,827

## 資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月 31日

柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合

(単位: 円)

科 目	金 額
<b>[業務活動収支]</b>	
業務支出	3,023,425,748
業務費用支出	3,014,057,673
人件費支出	211,303,010
物件費等支出	2,790,713,672
支払利息支出	9,313,895
その他の支出	2,727,096
移転費用支出	9,368,075
補助金等支出	7,179,066
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	2,189,009
業務収入	3,307,108,657
税収等収入	2,928,346,000
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	284,866,762
その他の収入	93,895,895
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>283,682,909</b>
<b>[投資活動収支]</b>	
投資活動支出	120,001,917
公共施設等整備費支出	10,797,050
基金積立金支出	109,204,867
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	68,698,000
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	63,898,000
貸付金元金回収収入	4,800,000
資産売却収入	-
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 51,303,917</b>
<b>[財務活動収支]</b>	
財務活動支出	352,435,713
地方債償還支出	340,170,273
その他の支出	12,265,440
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 352,435,713</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 120,056,721</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>246,025,665</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>125,968,944</b>

前年度末歳計外現金残高	473,640
本年度歳計外現金増減額	△ 273,640
本年度末歳計外現金残高	200,000
本年度末現金預金残高	126,168,944

## 6 連結財務諸表

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
[資産の部]		[負債の部]	
固定資産	7,335,348,351	固定負債	2,231,181,968
有形固定資産	7,109,249,356	地方債	2,067,864,128
事業用資産	7,046,887,541	長期未払金	-
土地	1,442,600,080	退職手当引当金	130,610,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	20,254,071,674	その他	32,707,840
建物減価償却累計額	△ 14,668,126,925	流動負債	442,238,803
工作物	275,245,299	1年内償還予定地方債	413,610,363
工作物減価償却累計額	△ 256,902,587	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	16,163,000
航空機	-	預り金	200,000
航空機減価償却累計額	-	その他	12,265,440
その他	-	負 債 合 計	2,673,420,771
その他減価償却累計額	-	[純資産の部]	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	7,552,182,249
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△ 2,547,251,827
土地	-		
立木竹	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	75,109,714		
物品減価償却累計額	△ 12,747,899		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	226,098,995		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	226,098,995		
減債基金	-		
その他	226,098,995		
その他	-		
徵収不能引当金	-		
流动資産	343,002,842		
現金預金	126,168,944		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	216,833,898		
財政調整基金	216,833,898		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徵収不能引当金	-	純 資 産 合 計	5,004,930,422
資 産 合 計	7,678,351,193	負 債 及 び 純 資 産 合 計	7,678,351,193

## 連結行政コスト計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合

(単位 : 円)

科 目	金 額
経常費用	3,318,812,973
業務費用	3,309,444,898
人件費	216,901,294
職員給与費	199,530,694
賞与等引当金繰入額	16,163,000
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,207,600
物件費等	3,080,502,613
物件費	2,319,983,066
維持補修費	470,730,606
減価償却費	289,788,941
その他	-
その他の業務費用	12,040,991
支払利息	9,313,895
徴収不能引当金繰入額	-
その他	2,727,096
移転費用	9,368,075
補助金等	7,179,066
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	2,189,009
経常収益	378,762,657
使用料及び手数料	284,866,762
その他	93,895,895
純 経 常 行 政 コ ス ト	2,940,050,316
臨時損失	5,335,632
災害復旧事業費	-
資産除売却損	5,335,632
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純 行 政 コ ス ト	2,945,385,948

## 連結純資産変動計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合

(単位 : 円)

科 目	合 計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	5,017,881,890	7,731,659,989	△ 2,713,778,099
純行政コスト(△)	△ 2,945,385,948		△ 2,945,385,948
財源	2,928,346,000		2,928,346,000
税収等	2,928,346,000		2,928,346,000
国県等補助金	-		-
本年度差額	△ 17,039,948		△ 17,039,948
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		△ 240,804,940	240,804,940
有形固定資産等の減少		10,797,050	△ 10,797,050
貸付金・基金等の増加		△ 295,124,573	295,124,573
貸付金・基金等の減少		112,221,083	△ 112,221,083
資産評価差額		△ 68,698,500	68,698,500
無償所管換等		-	-
その他	4,088,480	61,327,200	△ 57,238,720
本年度純資産変動額	△ 12,951,468	△ 179,477,740	166,526,272
本年度末純資産残高	5,004,930,422	7,552,182,249	△ 2,547,251,827

**連結資金収支計算書**

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月 31日

柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合

(単位：円)

科 目	金額
<b>[業務活動収支]</b>	
業務支出	3,023,425,748
業務費用支出	3,014,057,673
人件費支出	211,303,010
物件費等支出	2,790,713,672
支払利息支出	9,313,895
その他の支出	2,727,096
移転費用支出	9,368,075
補助金等支出	7,179,066
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	2,189,009
業務収入	3,307,108,657
税収等収入	2,928,346,000
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	284,866,762
その他の収入	93,895,895
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>283,682,909</b>
<b>[投資活動収支]</b>	
投資活動支出	120,001,917
公共施設等整備費支出	10,797,050
基金積立金支出	109,204,867
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	68,698,000
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	63,898,000
貸付金元金回収収入	4,800,000
資産売却収入	-
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 51,303,917</b>
<b>[財務活動収支]</b>	
財務活動支出	352,435,713
地方債償還支出	340,170,273
その他の支出	12,265,440
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 352,435,713</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 120,056,721</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>246,025,665</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>125,968,944</b>

前年度末歳計外現金残高	473,640
本年度歳計外現金増減額	△ 273,640
本年度末歳計外現金残高	200,000
本年度末現金預金残高	126,168,944

## 7 財務4表（柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合一般会計）による主な財務分析

### (1) 資産形成度

#### ・歳入額対資産比率

「貸借対照表」資産合計
「資金収支計算書」各収入合計 + 期首歳計現金残高

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを把握することができます。

全国平均（令和5年度）は、3.63年となっています。

単位：年

	令和5年度	令和6年度
歳入額対資産比率	2.21	2.08

#### ・資産老朽化比率

減価償却累計額
有形固定資産合計（物品を除く）－土地等の非償却資産 + 減価償却累計額 × 100

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。

全国平均（令和5年度）は、64.64%となっています。

単位：%

	令和5年度	令和6年度
資産老朽化比率	71.33	72.70

### (2) 世代間公平性

#### ・純資産比率

純資産合計 ÷ 資産合計 × 100
--------------------

純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。全国平均（令和5年度）は72.50%となっています。

単位：%

	令和5年度	令和6年度
純資産比率	63.87	66.31

・社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

$$\frac{\text{地方債} \text{ (1年以内償還予定地方債を含む)}}{\text{有形・無形固定資産合計}} \times 100$$

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。全国平均（令和5年度）は19.74%となっています。

単位：%

	令和5年度	令和6年度
将来世代負担比率	38.48	34.90

（3）持続可能性（健全性）

・債務償還可能年数

$$\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能基金残高}}{\text{業務収入等} - \text{業務支出}}$$

※将来負担額：地方債残高により算定しています。

充当可能基金：当組合においては財政調整基金が該当するものとし、全国平均については不明のため考慮せずに簡便的に計算しています。

業務収入等：業務収入+減収補填債特例分発行額+臨時財政対策債発行可能額

実質債務（地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質的な債務）が償還財源上限額（資金収支計算書における業務活動収支の黒字分）の何年分あるかを示す指標で、債務償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高く、長いほど低いといえます。全国平均（令和5年度）は7.03年となっています。

単位：年

	令和5年度	令和6年度
債務償還可能年数	7.32	7.98

#### (4) 自律性

- ・受益者負担の割合（受益者負担比率）

$$\boxed{\text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100}$$

行政コスト計算書の経常収益は、行政サービスに係る受益者負担の金額であるため、これを経常収益と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

全国平均（令和5年度）は、4.53%となっています。

単位：%

	令和5年度	令和6年度
受益者負担比率	11.98	11.41

## 8 用語解説

### (1) 貸借対照表

固定資産	
事業用資産	公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産 (例: 庁舎、ごみ処理施設、し尿処理施設、学校など)
インフラ資産	社会基盤となる資産 (例: 道路、橋、公園、上下水道施設など)
物品	車輌、物品、美術品など
無形固定資産	ソフトウェアなど
投資及び出資金	有価証券、出資金、出捐金など
投資損失引当金	連結団体に対する出資にかかる実質価額が著しく低下した場合に計上
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分
長期貸付金	自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金 (流動資産に区分されるもの以外)
基金	流動資産に区分される以外の基金(減債基金、その他の基金)
その他	上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
徴収不能引当金	未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額(不納欠損額)を見積もったもの(固定資産分)
流動資産	
現金預金	手許現金や普通預金など
未収金	税金や使用料などの未収金
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金、減債基金のうち流動資産に区分されるもの
棚卸資産	売却目的保有資産
その他	上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
徴収不能引当金	未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額(不納欠損額)を見積もったもの(流動資産分)
固定負債	
地方債	地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの
長期未払金	自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外
退職手当引当金	原則期末自己都合要支給額(負担金支出により計上しない)
損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上します。

その他	上記以外の固定負債
<b>流動負債</b>	
1年内償還予定 地方債	地方公共団体が発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のもの
未払金	基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
未払費用	一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
前受金	基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
前受収益	一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
賞与等引当金	基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費
預り金	基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債
その他	上記以外の流動負債

## (2) 行政コスト計算書

<b>経常費用</b>	
<b>業務費用</b>	
人件費	職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
物件費等	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費（消費的性質）、施設等の維持修繕にかかる経費や減価償却費など
他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付
移転費用	住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への資金移動など
<b>経常収益</b>	
使用料及び手数料	財・サービスの対価として使用料・手数料の形で徴収する金銭
その他	過料、預金利子など
<b>臨時損失及び臨時利益</b>	
臨時損失	資産除売却損など
臨時利益	資産売却益など

### (3) 純資産変動計算書

前年度末純資産残高	前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表と一致）
純行政コスト	行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用
税収等	地方税、地方交付税、地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金など
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管替等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
その他	上記以外の純資産の変動（調査判明の資産など）

### (4) 資金収支計算書

業務活動収支	
業務支出	人件費支出、物件費等支出、支払利息支出など
業務収入	税収等収入、国県等補助金のうち業務支出の財源に充当した収入、使用料及び手数料収入など
臨時支出	災害復旧事業費支出など
臨時収入	臨時にあつた収入
投資活動収支	
投資活動支出	公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支出、貸付金支出など
投資活動収入	国県等補助金のうち投資活動支出の財源に充当した収入、基金取崩収入、貸付金元金回収収入、資産売却収入など
財務活動収支	
財務活動支出	地方債償還支出など
財務活動収入	地方債発行収入など